

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 枕崎市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,949	3,216	248	6,413

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	9,976	9,862	113	113	167	13,554	
一般会計等	9,976	9,862	113	113		13,554	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	479	443	36	574	-	2,310	2	法適用
病院事業会計	514	483	31	193	-	316	-	法適用
下水道事業会計	(歳入) 1,799	(歳出) 1,791	(形式収支) 8	8	361	4,428	3,232	法非適用
国民健康保険特別会計	(歳入) 3,816	(歳出) 3,906	(形式収支) △ 90	△ 90	273	-	-	
老人保健特別会計	(歳入) 3,911	(歳出) 3,926	(形式収支) △ 15	△ 15	329	-	-	
介護保険特別会計	(歳入) 1,986	(歳出) 1,859	(形式収支) 127	127	281	-	-	
公営企業会計等 計				797		7,054	3,234	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
南薩地区消防組合	1,403	1,393	10	10	-	72	28	
南薩地区衛生管理組合	1,786	1,594	192	67	-	2,269	1,269	
南薩介護保険事務組合	232	217	15	15	-	-	-	
鹿児島県市町村総合事務組合	17,523	17,362	162	162	2,957	-	-	
鹿児島県後期高齢者医療広域連合	1,005	933	72	72	-	-	-	
一部事務組合等 計				326		2,341	1,297	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
枕崎市水産センター	△ 6	294	15	-	-	-	-	-	
南薩エアポート	1	8	80	-	-	-	-	-	
枕崎お魚センター	△ 5	△ 15	26	-	-	-	-	-	
枕崎市かつお公社	23	221	15	-	-	-	-	-	
枕崎市土地開発公社	0	7	2	-	-	681	-	678	
南薩地域地場産業振興センター	△ 2	417	13	-	-	-	-	-	
枕崎市漁業協同組合	198	5,222	-	-	-	-	1,000	100	
株南薩木材加工センター	2	90	-	-	-	-	9	1	
南薩土地改良区			-	-	-	-	192	19	
地方公社・第三セクター等 計			151	0	0	681	1,201	798	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		91	
減債基金		4	
その他充当可能基金		238	
充当可能基金 計		333	

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.15	1.76	0.61	△ 14.27	△ 20.00	水道事業会計		123.5	
連結実質赤字比率		14.18		△ 19.27	△ 40.00	病院事業会計		38.4	
実質公債費比率	18.7	18.5	△ 0.2	25.0	35.0	下水道事業会計		3.6	
将来負担比率		215.5		350.0					
財政力指数	0.41	0.41	0.0						
経常収支比率	96.7	100.1	3.4						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。